

平成24年度 国立大学法人信州大学 年度計画

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- 学士課程を通じて「信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「人類知の継承」を図り、「科学的・学問的思考」を修得するための教育課程を整備する。

【平成24年度計画】

- ◎ 授業配置の整合性の検証に引き続き教育成果の検証の段階に進むため、「信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」の学習成果の測定方法について検討し、順次実施する。

【中期計画】

- 学士課程を通じて「信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「豊かな人間性」を涵養し、「社会人としての基礎力」を修得するための教育課程を整備する。

【平成24年度計画】

- ◎ 授業配置の整合性の検証に引き続き教育成果の検証の段階に進むため、「信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」の学習成果の測定方法について検討し、順次実施する。

【中期計画】

- ① 学士課程を通じて「信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「環境基礎力」及び「環境実践力」を修得するための教育課程を整備する。

【平成24年度計画】

- ◎ 授業配置の整合性の検証に引き続き教育成果の検証の段階に進むため、「信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」の学習成果の測定方法について検討し、順次実施する。

【中期計画】

- ② 信州の自然、歴史、文化を素材とした教育やフィールド学習を推進する。

【平成24年度計画】

- ◎ 信州の自然、歴史、文化を素材として活用する教育やフィールド学習を推進し、環境マインド教育の充実につなげる。

【中期計画】

- 学位授与の方針に基づき、各研究科においてそれぞれの専門領域に加え、情報収集・分析能力、グローバルな情報発信能力を高めるための教育課程を整備する。

【平成24年度計画】

- ◎ 理工学系研究科及び医学系研究科（博士課程）において改組に伴い整備した教育課程を開始するとともに、重点的にグローバルな情報発信能力を高める方策について引き続き検討する。

【中期計画】

- ① 学士課程において成績評価分布の公表により成績評価の厳格化を進めるとともに、その上でGPA制度等の活用を図る。

【平成24年度計画】

- ◎ 平成23年度に決定した方針に基づき、全学士課程における成績評価の厳格化の手段として成績評価分布を公表する。
- ◎ GPA制度の導入に向けて成績の素点化を実施するとともに、GPAのシミュレーションを実施し、GPAの活用方法と、GPA制度に関わる諸制度の検討を行う。

【中期計画】

- ② 修士課程及び博士課程の修了審査体制を充実させ、審査の厳格化を図る。

【平成24年度計画】

- ◎ 平成23年度に確認した、修士課程及び博士課程の修了審査の厳格化に関する方策に基づき、修了審査を行うとともに、その検証を行う。

【中期計画】

- 学内外からの意見を踏まえ、教育課程を不断に見直すための体制を充実させる。

【平成24年度計画】

- ◎ 高等教育研究センターを中心とした体制により、教育課程の見直しに資するため、大学として学生及び卒業・修了生を対象とした調査の準備を行う。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① アドミッションセンターの機能強化を図りつつ、学位授与方針に対応した入学者受入方針に沿った適切な入試を実施する。

【平成24年度計画】

- ◎ 引き続きアドミッションセンターの機能の整備を進めるとともに、全学的に入試の実施体制を整備する。

【中期計画】

- ② 入学希望者及び社会に対して、大学、学部、研究科の魅力を明示し、発信する。

【平成24年度計画】

- ◎ 大学院入学希望者、社会人入学希望者に対し、大学の魅力を発信する方策を検討する。
- ◎ 「ガイダンス」や「オープンキャンパス」を実施し、参加者からこれまでに得られたアンケート結果に基づき、現行の入試広報を改善する。

【中期計画】

- ① 本学の果たすべき教育機能を強化するため、教育実施体制について検証を行い、これを踏まえた見直しを行う。

【平成24年度計画】

- ◎ 引き続き、教育実施体制の見直しを推進する。

【中期計画】

- ② 大学としての教育力を向上させるために学部を越えた連携を進めるとともに、県内外の大学との連携を推進する。

【平成24年度計画】

- ◎ 平成23年度までに実施した連携を継続するとともに、大学としての教育力向上のため、学部を越えた新たな連携方策を検討する。
- ◎ 平成23年度までに実施した県内外の大学との連携を継続するとともに、さらなる教育力の向上を図るための連携を検討する。

【中期計画】

- ③ 大学教員の教育に関する資質・能力を高める研修プログラムを実施する。

【平成24年度計画】

- ◎ 教員の資質・能力を高める体系性を持ったFDプログラムについて成案を得る。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- 学生支援体制のあり方を見直すとともに、入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。

【平成24年度計画】

- ◎ 課外活動施設及び学生寮の設備を整備するとともに、課外活動支援体制及び学生寮運営体制を整備・改善する。
- ◎ 授業料免除等制度の選考基準について検証する。
- ◎ 全学部生を対象としたキャリア形成支援方策を充実するとともに、女子学生のキャリア形成支援の充実を図る。
- ◎ 学生相談センター（本部学生相談室）と各学部相談室、関係部署の連携を強化する。
- ◎ 入学予定者への支援を充実するため、信州大学生協とタイアップし、学生生活に関する説明会を実施する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- 科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、基礎研究の基盤を充実させる。

【平成24年度計画】

- ◎ 平成23年度に引き続き、科学研究費等の外部研究資金の獲得及び多様な研究の推進を目指して、本学の研究推進方針に基づき支援策を実施する。

【中期計画】

- 以下の領域において特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。
 - (1) 環境調和型システムの研究領域
 - (2) 包括的予防医学の研究領域
 - (3) 先端医療推進に関する研究領域
 - (4) 地域生物資源の利活用（機能的食品開発等）に関する研究領域
 - (5) 山岳科学の研究領域

【平成24年度計画】

- ◎ 各重点研究領域に関連した特色ある研究を推進する。

【中期計画】

- ① カーボン科学研究所において先端的な研究プロジェクトを実施し、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。

【平成24年度計画】

- ◎ 地域卓越研究者戦略的結集プログラムにより、「エキゾチック・ナノカーボンの創成と応用」プロジェクトに関する研究を推進する。

【中期計画】

- ② 国際ファイバー工学教育研究拠点において先端的な研究プロジェクトを実施し、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。

【平成24年度計画】

- ◎ これまでの成果を基に、国際ファイバー工学教育研究拠点を世界的な研究拠点として維持・発展していくための方策を検討する。

【中期計画】

- ③ 国内外の研究機関との共同研究や国際研究集会の開催を通じて、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。

【平成24年度計画】

- ◎ 世界的な研究拠点の維持・発展につなげるため、国内外の研究機関との共同研究や国際研究集会等を実施する。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 全学的な研究推進戦略の見直しを行う。

【平成24年度計画】

- ◎ 平成22年度に策定した「研究推進方針」に基づき研究推進方策を実施する。

【中期計画】

- ② 重点研究領域の研究を推進するため、必要な研究経費を重点配分する。

【平成24年度計画】

- ◎ 引き続き重点研究領域に必要な研究経費の確保に努めるとともに、研究推進のための経費配分を行う。

【中期計画】

- ③ 学内特区制度を整備・活用し、研究実施体制の充実を図る。

【平成24年度計画】

なし。

【中期計画】

- ④ 優秀な若手研究者が研究に専念できる環境を整備する。

【平成24年度計画】

- ◎ 「若手研究者育成萌芽研究支援事業」など、若手研究者に対する重点的研究支援を行う。

【中期計画】

- ⑤ 全学にわたる設備整備方針を定めた「設備整備マスタープラン」を見直し、同プランに沿って研究設備の整備充実を図る。

【平成24年度計画】

- ◎ 「設備整備マスタープラン」の見直しを行い、同プランに沿った研究設備の充実を図る。

【中期計画】

- ⑥ Webサイトによる研究者個々の研究情報提供システムの維持・充実を図るとともに、論文等の被引用やダウンロード情報を分析し、研究推進に役立てる。

【平成24年度計画】

- ◎ 信州大学学術情報オンラインシステム(SOAR)の研究者情報を充実するとともに、研究推進方針見直しのための基礎資料とするため、統計情報分析ソフトウェアを利用した論文数や被引用数などの分析を行う。

【中期計画】

- ① 多様な知的財産の発掘、知的財産化、技術移転を推進する。

【平成24年度計画】

- ◎ 研究成果の知的財産化を継続するとともに、技術移転機関と連携し技術移転を推進する。

【中期計画】

- ② 産業界の研究者を受け入れる産学協働の場を学内に整備し、産学共同研究を推進する。

【平成24年度計画】

- ◎ 産業界の研究者を受け入れる産学協働の場としてのインキュベーション施設を活用し、産学協働による共同研究を継続するとともに、松本キャンパスに新たな施設を整備する。

【中期計画】

- ③ 企業や自治体関係者が研究シーズや技術シーズの検索を通じて研究者個々の研究情報にアクセスできるシステムを構築し、広く研究情報を発信するとともに、産学官連携のコーディネーション機能を充実させる。

【平成24年度計画】

- ◎ 平成22年度に整備した「人財マップ」の効果を検証し、より効果的な研究情報の発信に努める。
◎ 産学官連携のコーディネーション機能の充実を図るため、金融機関等の連携コーディネーターを増員する。

【中期計画】

- ④ 産学官連携及び知的財産に係る専門人材を育成する。

【平成24年度計画】

- ◎ 産学官連携推進本部の研究者、コーディネーター及び専門事務員に対する専門人材育成策を実施するとともに、産学官連携及び知的財産に係る専門人材の育成方針を策定する。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 本学が長野県内の高等教育機関の基幹校となっている「信州産学官連携機構」を中心に、地域振興に寄与するプロジェクトを推進する。

【平成24年度計画】

- ◎ 信州産学官連携機構を中心に、地域の産学官連携を進める多様な活動を実施する。

【中期計画】

- ② イノベーションの創出等により産業振興に寄与するため、広域的、国際的産学官連携を推進する。

【平成24年度計画】

- ◎ 引き続き広域的・国際的産学官連携による共同研究等を推進するとともに、本学における国際的産学官連携の推進体制の整備に努める。

【中期計画】

- ① 地域の諸課題に取り組む調査研究を推進する。

【平成24年度計画】

- ◎ 地域活性化につながる産学官研究会活動等を通じて、地域の諸課題に対応した調査・研究を推進する。

【中期計画】

- ② 地域社会及び産業界の要請に柔軟に対応するため、大学院研究科を中心に社会人教育を充実させる。

【平成24年度計画】

- ◎ 地域社会及び産業界の要請に柔軟に対応するため、社会人教育プログラムを充実する。

【中期計画】

- 県内自治体、教育機関等と連携し、多様な社会的ニーズに応える生涯学習プログラムを作成・実施する。

【平成24年度計画】

- ◎ 引き続き出前講座、放送公開講座、市民開放授業等、多様な生涯学習プログラムを実施する。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- 全学にわたる国際化の基本戦略を取りまとめた「国際化推進プラン」を踏まえ、知的・人的交流充実のための体制を整備する。

【平成24年度計画】

- ◎ 日本語・日本学短期留学生プログラムへの参加協定校の増加を図るとともに、本学からの交換留学生の派遣を拡大させるため、留学基盤を充実させる。

(3) 附属病院に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 医療人育成にあたり、卒前・卒後の一体的教育プログラムを整備するとともに、地域医療機関等との連携・協力を推進する。

【平成24年度計画】

- ◎ 臨床研修医等の受入れ体制とプログラムの充実を図る。
- ◎ 医療人育成のため、上小地域及び上伊那地域の地域医療再生計画への協力を継続する。
- ◎ 若手看護師を育成できる人材の育成及び看護教育体制の構築を目的とした「看護マイスター育成プログラム」を推進する。

【中期計画】

- ② 特色ある高度な先進医療を提供し、地域医療水準の向上に寄与する。

【平成24年度計画】

- ◎ 樹状細胞療法を提供するとともに、再生医療等、先進医療を開発・提供する。
- ◎ 地域から求められる医療分野として、周産期医療をはじめ、高度救命救急センターや災害拠点病院としての受入・派遣体制を充実させる。
- ◎ 病病（診）連携を推進するとともに、遠隔医療システムを拡充する。

【中期計画】

- ③ がん診療、救命救急、災害医療等において、他医療機関等との連携により、質の高い地域医療モデルを形成する。

【平成24年度計画】

- ◎ 長野県がん診療連携拠点病院としての機能を強化する。
- ◎ 救急医療及び災害拠点病院としての機能を強化する。

【中期計画】

- ① 病院の管理運営会議と経営推進会議の施策立案を活かしつつ、戦略的な病院経営を推進する。

【平成24年度計画】

- ◎ 病院経営企画会議の施策、立案に基づき、引き続き、経営基盤を強化する。
- ◎ 平成23年度に策定した中期的な整備計画に基づき、引き続き医療機器等の整備を行う。

【中期計画】

- ② 広域健康・医療システムの中核として、質の高い医療を提供するとともに、これを支える臨床研究を推進する。

【平成24年度計画】

- ◎ 質の高い医療を提供するために7対1看護体制を維持するとともに、引き続き適正な医師、コメディカルを配置する。
- ◎ 質の高い医療提供を支える臨床研究を推進する。

【中期計画】

- ③ 増収及び業務の効率化により、病院財務の健全化を図る。

【平成24年度計画】

- ◎ 財務分析を定期的実施するとともに、増収策、節減策の分析に基づいた経営健

全化策を引き続き講ずる。

(4) 附属学校に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

① 教育学部と附属学校の間で、相互の教員による授業や実践研究を推進する。

【平成24年度計画】

◎ 平成23年度の成果と課題を基に、教育学部及び附属学校園において共同研究を中心とした連携・協力を推進し、その成果を教育研究・実践に反映させる。

【中期計画】

② 大学と附属学校の間で、各種の交流活動を進める。

【平成24年度計画】

◎ 平成23年度の交流活動の成果と、平成23年度に本学全教員を対象に実施した「附属学校園に関するアンケート調査」の結果を踏まえ、大学と附属学校園の間で多様な交流活動を行い、その効果を検証する。

【中期計画】

① 各附属学校園で、地域の教育的課題に対応する先導的教育研究を推進する。

【平成24年度計画】

◎ 各附属学校園において、地域の教育課題である新学習指導要領施行に対応した先導的教育研究を行い、研究の成果を公開研究会等において発表する。

【中期計画】

② 幼稚園、小学校、中学校の連携を強化し、学びの連続性を重視した教育のあり方を具体化する。

【平成24年度計画】

◎ 平成23年度の成果を踏まえ、松本地区では幼稚園、小学校、中学校、長野地区では小学校、中学校の間で、学びが連続する教育のあり方を実践研究を通して具体化し、その成果を公開研究会等で発表する。

【中期計画】

③ ノーマライゼーションの理念に則った交流学習を推進する。

【平成24年度計画】

◎ 長野地区附属3校（長野小学校、長野中学校、特別支援学校）の交流学習計画に沿った教育課程の実践を継続しながら、児童・生徒が相互理解と人間性を育む交流活動の方法・内容について検討する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

① 学長主導による大学運営を推進する体制を充実させるとともに、継続的に組織運営の見直しを行う。

【平成24年度計画】

◎ 引き続き学長のリーダーシップによる戦略的運営を推進するとともに、組織運営体制の自己点検評価を実施する。

【中期計画】

② 各研究科等の組織、教育指導体制、入学定員等を見直し、適正な教育研究環境を保持する。

【平成24年度計画】

◎ 適正な教育研究環境を保持するための方策について引き続き検討する。

【中期計画】

① テニユア・トラック制度を全学的な制度とし、若手教員等の採用に活用する。

【平成24年度計画】

◎ テニユア・トラック教員の公募及び採用並びに中間審査及び最終審査を実施する。

【中期計画】

② 女性教員、外国人教員等が一層能力を発揮できるよう、条件整備を進める。

【平成24年度計画】

◎ 女性研究者が子育て・介護と研究を両立できるよう、研究を支援する研究補助者を配置するとともに、保育施設の利用範囲を拡大させる。

【中期計画】

○ 事務職員、技術職員を対象とした本学の人材育成方針に従い、研修を計画的・体系

的に実施し、併せて高度の専門性を必要とする部門については、それに応じた職員を選考により採用する。

【平成24年度計画】

- ◎ 事務系職員の人材育成方針の見直しを行いつつ、同方針に沿った研修を継続実施する。
- ◎ 高度の専門性を必要とする部門について、選考採用を推進する。

2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 業務改善を継続的に行う。

【平成24年度計画】

- ◎ 平成23年度に検討した全学的な業務改善活動の仕組みを試行し、本格実施につなげる。

【中期計画】

- ② 監査機能の充実・強化を図り、適切かつ実効性のある監査により、業務の有効性及び効率性を高める。

【平成24年度計画】

- ◎ 平成23年度に実施した内部監査方法の自己点検・評価の結果に基づき、内部監査方法の改善・見直しを行う。

3 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- 広報メディアの整備充実を図り、運用面を強化する。

【平成24年度計画】

- ◎ 平成23年度までに見直しを行った広報事業に関して検証する。
- ◎ 平成23年度にまとめた各種広報ガイドライン及びマニュアルに沿って広報媒体を運用するとともに、各部局より各種ガイドライン等に関する意見・課題を収集し、必要に応じて改訂を行う。

【中期計画】

- IT化戦略や情報セキュリティ管理についてのガイドラインを策定し、実践する。

【平成24年度計画】

- ◎ 大学、教職員、学生の安全・安心を確保することを目的として、災害時における情報伝達システムの構築及び情報システムの整備等を行う。
- ◎ 平成23年度に策定した総合情報センターが有する情報の運用内規を基に、全学の運用細則の素案を作成する。
- ◎ 各キャンパス内の老朽化した情報ネットワーク（基幹通信インフラ）の更新を進め、全キャンパスの更新を終了する。

【中期計画】

- 附属図書館における学術情報基盤を充実させ、学術情報を発信・提供する。

【平成24年度計画】

- ◎ 平成23年度の利用者サービスの検証結果に基づき、さらなる利用者サービスの向上策を実施する。
- ◎ 信州大学機関リポジトリ（SOAR-IR）の博士論文の登録件数を増やすために教員や大学院生に対して広報を実施する。
- ◎ 教員の研究推進に活用するため、視認度評価分析システムによる集計結果を教員個々へ提供する。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 外部研究資金（科学研究費等補助金、受託研究、共同研究、寄附金等）を獲得するための組織的な支援策を実施する。

【平成24年度計画】

- ◎ 科学研究費補助金獲得のため、申請書作成アドバイザーによる支援や、奨励研究費を供与する支援を実施する。
- ◎ 大型研究費獲得のための学長主導による支援を実施する。
- ◎ 受託研究・共同研究・競争的研究資金獲得のため、リサーチ・アドミニストレーター、産学官連携コーディネーター等による支援を実施する。

【中期計画】

- ② 自己収入増加のための方策を策定し、実施する。

【平成24年度計画】

- ◎ 自己収入増加の方策として、基金の基盤体制を整備する。

【中期計画】

- 社会情勢の変化を踏まえつつ、戦略的な予算編成方針を定め、効果的な予算配分を行う。

【平成24年度計画】

- ◎ 学長のリーダーシップによる、財源（戦略的経費）の確保に努めるとともに、部局事業計画に基づく戦略的経費の配分を新たに導入する。
◎ 社会情勢の変化を踏まえつつ、大学全体で取り組むプロジェクトに重点を置いて、平成25年度の特別経費に係る概算要求を行う。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

【平成24年度計画】

なし。

【中期計画】

- ② 教員人件費管理の手法として導入しているポイント制の効果を検証し、必要に応じて見直しを行う。

【平成24年度計画】

なし。

【中期計画】

- 物品費、役務費、光熱水費等の現状を分析し、管理的経費の具体的抑制方策を検討・実施する。

【平成24年度計画】

- ◎ 事務用消耗品の規格統一及び遊休品の有効活用について、見直しを図りながら各部局に段階的に展開する。
◎ 引き続き契約業務の検証による見直しを行う。
◎ 引き続き管理的経費の現状分析を行い、具体的抑制方策の検討・実施を行う。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 評価に必要な情報の整備充実を図る。

【平成24年度計画】

- ◎ 全学的な自己点検・評価及び学外有識者による外部評価を実施し、評価結果を公表する。

【中期計画】

- ② 中期計画の進捗状況を年度毎に検証する。

【平成24年度計画】

- ◎ 平成24年度計画の進捗状況を確認するとともに、平成23年度の業務実績評価結果を踏まえた取組を行う。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 各キャンパスの個性を生かしつつ、現有資産を有効に利活用し、アメニティを高めるための整備を推進する。

【平成24年度計画】

- ◎ キャンパスのアメニティを高めるための整備を着実に推進する。

【中期計画】

- ② 耐震改修及び老朽改善を実施し、施設の安全性の確保と機能改善を図る。
【平成24年度計画】
◎ 耐震診断や施設パトロールの結果を踏まえ、危険性や老朽化の著しい施設の改修を実施する。

【中期計画】

- ③ 地域社会に開かれた施設の整備を推進する。

【平成24年度計画】

- ◎ 地域社会に開かれた施設の整備を推進する。

【中期計画】

- ④ 学生及び教職員の参加によるエコキャンパスづくりを推進する。

【平成24年度計画】

- ◎ 平成22年度に策定した「地球温暖化防止実行計画」の取組を実施する。
◎ 各キャンパスのISO14001活動の継続等による環境マネジメントシステムの推進を図る。

【中期計画】

- ⑤ インフラストラクチャー（電気、通信、給排水、ガス）を含む施設等の維持管理及び改修更新を計画的に実施する。

【平成24年度計画】

- ◎ 各キャンパスにおけるインフラストラクチャーを含む施設の維持管理を適切に行うとともに、老朽状況を把握し、改修更新を実施する。

2 安全管理及び就業環境に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- ① 安全で誰もが使いやすいキャンパスの整備を推進する。

【平成24年度計画】

- ◎ 就業・就学に支障を来さないよう、バリアフリー化及び安全対策を推進する。

【中期計画】

- ② 現行の就業環境を再点検し、働きやすい環境の整備を推進する。

【平成24年度計画】

- ◎ 現行の就業環境について、職場巡視等による点検を継続するとともに、点検結果に基づく改善策を実施する。

3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

- 法令遵守に関する意識啓発に努めるとともに、法令遵守のための仕組みを継続的に検証する。

【平成24年度計画】

- ◎ 研修及び学内情報提供ツールを活用し、法令遵守に関する意識啓発を図る。
◎ 法令遵守のための仕組みを整備しつつ、その実効性を継続的に検証する。

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙参照

VII 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

37億円

2 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

附属病院の施設・設備に必要となる経費の長期借入に伴い、本学病院の土地及び建物について、担保に供する。

IX 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善に充てる。

X その他

1. 施設・設備に関する計画

(単位 百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
・ (長野) 総合研究棟改修 (工学系)	総額 2,575	施設整備費補助金 (226)
・ (長野) 総合研究棟改修 (教育学系)		施設整備費補助金 (635)
・ (長野(附中)) 校舎改修		施設整備費補助金 (355)
・ (松本) 体育館改修		施設整備費補助金 (59)
・ (上田) 総合研究棟改修 (繊維学系)		施設整備費補助金 (178)
・ (医病) 基幹・環境整備 (R I 排水処理装置改修等)		施設整備費補助金 (28)
・ 病院特別医療機械整備費実施予定事業		長期借入金 (213)
・ 小規模改修		長期借入金 (808)
		国立大学財務・経営センター施設費交付金 (73)

注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2. 人事に関する計画

(1) 教職員の雇用方針

- ① テニユア・トラック教員の公募及び採用並びに中間審査及び最終審査を実施する。
- ② 女性教員、外国人教員等が一層能力を発揮できるように条件整備を進める。
- ③ 専門的業務に従事する職員の一般公募による選考採用を行う。

(2) 人材育成方針

- ① 職務に応じ業績を評価する方法の改善を図る。
- ② 教員以外の職員のキャリア形成について、各領域に応ずる専門的能力の育成を図る。
- ③ 各種研修の充実を図る。

(3) 人事交流

事務系職員の他大学、他機関等との交流人事を実施する。

(参考1) 平成24年度の常勤職員数 1,989人

また、任期付職員数の見込みを 266人とする。

(参考2) 平成24年度の人件費総額見込み 20,499百万円 (退職手当は除く。)

(別表)

○ 学部の学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員、附属学校の収容定員・学級数

別表（学部の学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員、附属学校の収容定員・学級数）

人文学部	人間情報学科	330人
	文化コミュニケーション学科	310人
教育学部	学校教育教員養成課程	850人
	（うち教員養成に係る分野	850人）
	特別支援学校教員養成課程	80人
	（うち教員養成に係る分野	80人）
	生涯スポーツ課程	115人
	教育カウンセリング課程	75人
経済学部	経済学科	540人
	経済システム法学科	260人
理学部	数理・自然情報科学科	220人
	物理科学科	140人
	化学科	140人
	地質科学科	120人
	生物科学科	120人
	物質循環学科	100人
	各学科共通	20人
医学部	医学科	653人
	（うち医師養成に係る分野	653人）
	保健学科	606人
工学部	機械システム工学科	326人
	電気電子工学科	386人
	土木工学科	184人
	建築学科	204人
	物質工学科	246人
	情報工学科	370人
	環境機能工学科	204人
農学部	食料生産科学科	248人
	森林科学科	244人
	応用生命科学科	208人
	各学科共通	20人

繊維学部	先進繊維工学課程	122人
	機能機械学課程	122人
	感性工学課程	122人
	応用化学課程	150人
	材料化学工学課程	150人
	機能高分子学課程	148人
	バイオエンジニアリング課程	102人
	生物機能科学課程	102人
	生物資源・環境科学課程	102人
人文科学研究科	地域文化専攻	10人
	(うち修士課程)	10人
	言語文化専攻	10人
	(うち修士課程)	10人
教育学研究科	学校教育専攻	16人
	(うち修士課程)	16人
	教科教育専攻	64人
	(うち修士課程)	64人
経済・社会政策科学研究科	経済・社会政策科学専攻	12人
	(うち修士課程)	12人
	イノベーション・マネジメント専攻	20人
	(うち修士課程)	20人
医学系研究科	医科学専攻	32人
	(うち修士課程)	32人
	保健学専攻	40人
	(うち博士前期課程)	28人
	(うち博士後期課程)	12人
	医学系専攻	40人
	(うち博士課程)	40人
	疾患予防医科学系専攻	8人
	(うち博士課程)	8人
	医学系専攻	132人
(うち博士課程)	132人	
臓器移植細胞工学医科学系専攻	42人	
(うち博士課程)	42人	
加齢適応医科学系専攻	42人	

理工学系研究科		(うち博士課程	42人)
	数理・自然情報科学専攻		16人
		(うち修士課程	16人)
	物質基礎科学専攻		26人
		(うち修士課程	26人)
	地球生物圏科学専攻		28人
		(うち修士課程	28人)
	機械システム工学専攻		32人
		(うち修士課程	32人)
	電気電子工学専攻		45人
		(うち修士課程	45人)
	土木工学専攻		12人
		(うち修士課程	12人)
	建築学専攻		30人
		(うち修士課程	30人)
	物質工学専攻		30人
		(うち修士課程	30人)
	情報工学専攻		45人
		(うち修士課程	45人)
	環境機能工学専攻		20人
	(うち修士課程	20人)	
繊維・感性工学専攻		34人	
	(うち修士課程	34人)	
機械・ロボット学専攻		28人	
	(うち修士課程	28人)	
化学・材料専攻		64人	
	(うち修士課程	64人)	
応用生物科学専攻		24人	
	(うち修士課程	24人)	
工学系研究科	数理・自然情報科学専攻		16人
		(うち修士課程	16人)
	物質基礎科学専攻		26人
		(うち修士課程	26人)
	地球生物圏科学専攻		28人
		(うち修士課程	28人)
	機械システム工学専攻		32人
		(うち修士課程	32人)
電気電子工学専攻		45人	

	(うち修士課程	45人)
	社会開発工学専攻	40人
	(うち修士課程	40人)
	物質工学専攻	30人
	(うち修士課程	30人)
	情報工学専攻	45人
	(うち修士課程	45人)
	環境機能工学専攻	20人
	(うち修士課程	20人)
	応用生物学専攻	21人
	(うち修士課程	21人)
	繊維システム工学専攻	21人
	(うち修士課程	21人)
	素材開発化学専攻	21人
	(うち修士課程	21人)
	機能機械学専攻	23人
	(うち修士課程	23人)
	精密素材工学専攻	20人
	(うち修士課程	20人)
	機能高分子学専攻	23人
	(うち修士課程	23人)
	感性工学専攻	21人
	(うち修士課程	21人)
農学研究科	食料生産科学専攻	40人
	(うち修士課程	40人)
	森林科学専攻	34人
	(うち修士課程	34人)
	応用生命科学専攻	32人
	(うち修士課程	32人)
	機能性食料開発学専攻	32人
	(うち修士課程	32人)
総合工学系研究科	生命機能・ファイバー工学専攻	45人
	(うち博士課程	45人)
	システム開発工学専攻	36人
	(うち博士課程	36人)
	物質創成科学専攻	21人
	(うち博士課程	21人)
	山岳地域環境科学専攻	24人

<p>法曹法務研究科</p>	<p>(うち博士課程 24人) 生物・食料科学専攻 21人 (うち博士課程 21人) 法曹法務専攻 54人 (うち専門職学位課程 54人)</p>
<p>附属幼稚園</p> <p>附属長野小学校</p> <p>附属松本小学校</p> <p>附属長野中学校</p> <p>附属松本中学校</p> <p>附属特別支援学校</p>	<p>150人 学級数 5</p> <p>520人 学級数 13</p> <p>470人 学級数 12</p> <p>600人 学級数 15</p> <p>480人 学級数 12</p> <p>60人 学級数 9</p>

(別紙) 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予 算

平成24年度 予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	15,068
施設整備費補助金	1,485
船舶建造費補助金	0
補助金等収入	330
国立大学財務・経営センター施設費交付金	73
自己収入	26,591
授業料及び入学金検定料収入	6,474
附属病院収入	19,898
財産処分収入	0
雑収入	219
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,190
長期借入金収入	1,022
目的積立金取崩	66
計	47,825
支 出	
業務費	39,005
教育研究経費	21,828
診療経費	17,177
施設整備費	2,580
船舶建造費	0
補助金等	330
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,190
長期借入金償還金	2,720
計	47,825

[人件費の見積り]

期間中総額 20,499百万円(退職手当は除く)

[運営費交付金]

運営費交付金のうち、平成24年度予算額 14,403百万円、前年度よりの繰越見込額のうち使用見込額 665百万円

2. 収支計画

平成24年度 収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	44,147
經常費用	44,147
業務費	39,096
教育研究経費	4,658
診療経費	10,219
受託研究費等	2,352
役員人件費	117
教員人件費	11,373
職員人件費	10,377
一般管理経費	1,186
財務費用	473
雑損	0
減価償却費	3,392
臨時損失	0
収入の部	45,187
經常収益	45,187
運営費交付金	14,557
授業料収益	5,012
入学金収益	835
検定料収益	191
附属病院収益	19,898
受託研究等収益	2,352
補助金等収益	330
寄附金収益	786
財務収益	11
雑益	208
資産見返負債戻入	1,007
臨時利益	0
純利益	1,040
目的積立金取崩益	0
総利益	1,040

損益不均衡理由

附属病院

- 国立大学財務・経営センター債務負担金償還見込額は2,720百万円であり、内訳は元金2,247百万円、利息473百万円である。財政投融資を原資に購入した固定資産の減価償却費は1,210百万円計上されている。
2,247百万円 - 1,210百万円 = 1,037百万円

損益不均衡影響額 1,037百万円

- 承継物品に係る資産見返物品受贈益戻入額 3百万円

損益不均衡影響額 3百万円

附属病院計 1,040百万円

※ その他の区分からは損益の不均衡は生じない

3. 資金計画

平成24年度 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	49,939
業務活動による支出	40,382
投資活動による支出	4,393
財務活動による支出	2,720
翌年度への繰越金	2,444
資金収入	49,939
業務活動による収入	44,915
運営費交付金による収入	14,403
授業料及び入学検定料による収入	6,474
附属病院収入	19,898
受託研究等収入	2,352
補助金等収入	330
寄附金収入	838
その他の収入	620
投資活動による収入	1,558
施設費による収入	1,558
その他の収入	0
財務活動による収入	1,022
前年度よりの繰越金	2,444